



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所

東

コード番号 7606

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩城 哲哉

問合せ先責任者 役職名 財務経理部部长 氏名 佐島 裕子 TEL (03) 5785-6325

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 12 月 15 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	25,689	( 8.7)	2,640	( 9.4)	2,640	( 9.7)
17 年 9 月中間期	23,641	(15.4)	2,913	( 40.6)	2,922	( 40.0)
18 年 3 月期	52,610		7,487		7,442	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	1,270	( 15.0)	30	75	30	43
17 年 9 月中間期	1,494	( 26.0)	67	77	66	89
18 年 3 月期	4,032		181	93	179	37

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 百万円 17 年 9 月中間期 百万円 18 年 3 月期 百万円  
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 41,301,932 株 17 年 9 月中間期 22,046,814 株 18 年 3 月期 21,720,084 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3	00		
17 年 9 月中間期	5	00		
18 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	36,981		15,473		41.8	374	21	
17 年 9 月中間期	30,353		20,074		66.1	908	67	
18 年 3 月期	34,649		14,520		41.9	700	48	

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 41,350,683 株 17 年 9 月中間期 22,092,180 株 18 年 3 月期 20,614,546 株  
 期末自己株式数 18 年 9 月中間期 6,349,317 株 17 年 9 月中間期 1,757,820 株 18 年 3 月期 3,235,454 株  
 平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通 期	58,676		7,776		4,279		7	00
							10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 101 円 99 銭

1 株当たり予想当期純利益は、ストックオプション権利行使後の発行済株式数を考慮に入れて算出しております。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことを予めご承知ください。なお、上記予想の前提条件等については、添付資料をご参照ください。

# 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,465		3,731		7,084	
2 売掛金		87		75		60	
3 たな卸資産		11,879		13,745		10,694	
4 未収入金		3,338		4,010		3,430	
5 その他		737		737		886	
流動資産合計			20,507 67.6		22,300 60.3		22,157 63.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,703		4,050		3,742	
(2) 土地		1,082		1,082		1,082	
(3) その他		543		713		530	
有形固定資産合計		5,329	17.5	5,846	15.8	5,355	15.5
2 無形固定資産		477	1.6	1,710	4.6	588	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				2,100		2,100	
(2) 長期差入保証金		3,471		4,465		3,913	
(3) その他		632		558		534	
(4) 貸倒引当金		64					
投資その他の資産 合計		4,039	13.3	7,124	19.3	6,548	18.9
固定資産合計			9,846 32.4		14,680 39.7		12,492 36.1
資産合計			30,353 100.0		36,981 100.0		34,649 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	5,857		7,597		5,117		
2	短期借入金					2,010		
3	1年以内返済予定 の長期借入金	672		3,800		3,180		
4	未払金	1,670		2,733		1,922		
5	未払法人税等	1,036		938		1,743		
6	賞与引当金	440		579		470		
7	その他	163		216		507		
	流動負債合計		9,841 32.4		15,865 42.9		14,951 43.2	
固定負債								
1	長期借入金	180		5,426		4,959		
2	役員退職慰労引当金	136		141		143		
3	長期預り保証金	120		74		74		
	固定負債合計		437 1.5		5,642 15.3		5,177 14.9	
	負債合計		10,278 33.9		21,507 58.2		20,128 58.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,030	10.0			3,030	8.7
資本剰余金							
1 資本準備金		4,095				4,095	
資本剰余金合計		4,095	13.5			4,095	11.8
利益剰余金							
1 利益準備金		31				31	
2 中間(当期)未処分 利益		15,370				17,701	
利益剰余金合計		15,401	50.7			17,732	51.2
自己株式		2,453	8.1			10,337	29.8
資本合計		20,074	66.1			14,520	41.9
負債・資本合計		30,353	100.0			34,649	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,030			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,095			
資本剰余金合計				4,095			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				31			
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金				18,461			
利益剰余金合計				18,492			
4 自己株式				10,143			
株主資本合計				15,475	41.8		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				1			
評価・換算差額 等合計				1	0.0		
純資産合計				15,473	41.8		
負債純資産合計				36,981	100.0		

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		23,641	100.0	25,689	100.0	52,610	100.0
売上原価		10,900	46.1	11,490	44.7	24,311	46.2
売上総利益		12,740	53.9	14,198	55.3	28,298	53.8
販売費及び一般管理費		9,827	41.6	11,557	45.0	20,811	39.6
営業利益		2,913	12.3	2,640	10.3	7,487	14.2
営業外収益	1	102	0.4	91	0.4	198	0.4
営業外費用	2	92	0.3	92	0.4	243	0.5
経常利益		2,922	12.4	2,640	10.3	7,442	14.1
特別利益	3			4	0.0	2	0.0
特別損失	4	373	1.6	455	1.8	573	1.1
税引前中間(当期) 純利益		2,549	10.8	2,189	8.5	6,870	13.0
法人税、住民税 及び事業税		985		885		2,913	
法人税等調整額		70	1,055	34	919	75	2,838
中間(当期)純利益		1,494	6.3	1,270	4.9	4,032	7.6
前期繰越利益		13,891				13,891	
自己株式処分差損		14				111	
中間配当額						110	
中間(当期)未処分 利益		15,370				17,701	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,030	4,095	31	17,701	10,337	14,520
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				309		309
利益処分による役員賞与				80		80
中間純利益				1,270		1,270
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分				119	194	74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				760	193	954
平成18年9月30日残高(百万円)	3,030	4,095	31	18,461	10,143	15,475

項目	評価・換算 差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	
平成18年3月31日残高(百万円)		14,520
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		309
利益処分による役員賞与		80
中間純利益		1,270
自己株式の取得		0
自己株式の処分		74
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1	1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	953
平成18年9月30日残高(百万円)	1	15,473

中間キャッシュ・フロー計算書

前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、前事業年度及び当中間会計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		2,549
減価償却費		269
無形固定資産償却額		57
長期前払費用償却額		32
賞与引当金の減少額		28
役員退職慰労引当金の 増加額		6
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		2
有形固定資産除却損		137
長期前払費用除却損		23
売上債権の増加額		222
たな卸資産の増加額		1,662
その他流動資産の増加額		133
仕入債務の増加額		2,446
その他流動負債の減少額		236
役員賞与の支払額		69
小計		3,171
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		2
法人税等の支払額		1,367
営業活動による キャッシュ・フロー		1,801

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
関係会社に対する貸付金の 回収による収入		75
有形固定資産の取得による 支出		465
無形固定資産の取得による 支出		61
長期前払費用の取得による 支出		137
長期差入保証金の増加額		84
その他投資の減少額		0
投資活動による キャッシュ・フロー		673
財務活動による キャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支 出		328
自己株式の取得による支出		0
自己株式の払出による収入		79
配当金の支払額		241
財務活動による キャッシュ・フロー		489
現金及び現金同等物に係る 換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		637
現金及び現金同等物の 期首残高		3,827
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,465

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価 法  (2)たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法  (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原 価法  (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 5～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 定額法を採用しており ます。 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年) による定額法を採用して おります。 (3)長期前払費用 定額法を採用しており ます。	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しており ます。 ただし、建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2)無形固定資産 同左  (3)長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,475百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,422百万円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,364百万円</p>																														
<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コングリス</td> <td>130</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コングリス	130	借入債務	<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ワイゴ</td> <td>15</td> <td>社債</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱ワイゴ	15	社債	<p>2 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コングリス</td> <td>130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ワイゴ</td> <td>28</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td>130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コングリス	130	借入債務	㈱ワイゴ	28	借入債務及び社債	計	158		債務保証損失引当金	130		差引	28	
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱コングリス	130	借入債務																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱ワイゴ	15	社債																														
保証先	金額 (百万円)	内容																														
㈱コングリス	130	借入債務																														
㈱ワイゴ	28	借入債務及び社債																														
計	158																															
債務保証損失引当金	130																															
差引	28																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 6百万円 賃貸収入 60百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 5百万円 賃貸収入 56百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 0百万円 商品貸出収入 14百万円 賃貸収入 117百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2百万円 賃貸費用 55百万円 為替差損 8百万円 寄付金 22百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39百万円 賃貸費用 51百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20百万円 賃貸費用 112百万円 為替差損 21百万円 寄付金 64百万円</p>
	<p>3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 器具備品 4百万円</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 124百万円 器具備品 13百万円 長期前払費用 23百万円 撤去費用 55百万円 計 216百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 173百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 34百万円 撤去費用 100百万円 計 322百万円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 146百万円 器具備品 14百万円 長期前払費用 26百万円 撤去費用 65百万円 計 254百万円</p>
<p>前期損益修正損 156百万円 (主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。)</p>	<p>減損損失 123百万円</p>	<p>前期損益修正損 156百万円 (主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。)</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
	<p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="628 465 976 562"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物75百万円、その他48百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額の算定については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他							
用途	種類	場所												
営業店舗 6店舗	建物 その他	東京都他												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	269百万円	無形固定資産	57百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	290百万円	無形固定資産	60百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>562百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	562百万円	無形固定資産	114百万円
有形固定資産	269百万円													
無形固定資産	57百万円													
有形固定資産	290百万円													
無形固定資産	60百万円													
有形固定資産	562百万円													
無形固定資産	114百万円													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	4,465百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円
現金及び現金同等物	4,465百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,235,454	3,235,763	121,900	6,349,317

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,235,763株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,235,454株及び単元未満株式の買取りによる増加309株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121,900株は、新株予約権の行使による減少によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	260	162	97	合計	260	162	97	1年内	64百万円	1年超	34百万円	合計	98百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	器具備品	204	107	96	合計	204	107	96	1年内	51百万円	1年超	46百万円	合計	98百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123	1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	260	162	97																																																																							
合計	260	162	97																																																																							
1年内	64百万円																																																																									
1年超	34百万円																																																																									
合計	98百万円																																																																									
支払リース料	46百万円																																																																									
減価償却費相当額	45百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	204	107	96																																																																							
合計	204	107	96																																																																							
1年内	51百万円																																																																									
1年超	46百万円																																																																									
合計	98百万円																																																																									
支払リース料	37百万円																																																																									
減価償却費相当額	36百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
器具備品	268	145	123																																																																							
合計	268	145	123																																																																							
1年内	61百万円																																																																									
1年超	62百万円																																																																									
合計	123百万円																																																																									
支払リース料	88百万円																																																																									
減価償却費相当額	85百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									

(有価証券関係)

当中間会計期間については、前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については、前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当中間会計期間については、前事業年度末より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
1株当たり純資産額 908.67円	1株当たり純資産額 374.21円	1株当たり純資産額 700.48円				
1株当たり中間純利益 67.77円	1株当たり中間純利益 30.75円	1株当たり当期純利益 181.93円				
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 66.89円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 30.43円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 179.37円				
	<p>当社は、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当中間会計期間末の1株当たり純資産額は374.24円であります。</p>	前事業年度	1株当たり純資産額 350.24円	1株当たり当期純利益 90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円	
前事業年度						
1株当たり純資産額 350.24円						
1株当たり当期純利益 90.96円						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 89.68円						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,494	1,270	4,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)			80
(うち利益処分による役員賞与金)			(80)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,494	1,270	3,951
期中平均株式数(株)	22,046,814	41,301,932	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	291,118	446,340	309,636
(うち新株予約権)	(291,118)	(446,340)	(309,636)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
<p>1. 平成17年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年11月2日に株式会社フィーゴの株式を100%取得し、子会社化いたしました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 子会社となった会社の概要</p> <p>1) 商号 株式会社フィーゴ</p> <p>2) 所在地 東京都港区南青山6丁目11番9号</p> <p>3) 代表者の氏名 代表取締役社長 千田 望</p> <p>4) 設立年月日 昭和62年4月</p> <p>5) 事業の内容 イタリア製、鞆等の輸入、卸売および販売</p> <p>6) 資本の額 40,000千円</p> <p>7) 取得日 平成17年11月2日</p> <p>8) 取得先および株式数 佐藤 陽一 800株</p> <p>9) 取得金額 2,100百万円</p> <p>10) 異動の前後における所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="225 1249 523 1355"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>株</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>800株</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取得の目的 フィーゴ社が商標権を保有するイタリア製の鞆ブランド「F e l l i s i (フェリージ)」を獲得することによる更なるブランド価値の向上</p> <p>(3) 資金調達の方法 当該株式取得にかかる所要資金2,100百万円は全額自己資金を充当する予定であります。</p>		株数	割合	異動前	株	%	異動後	800株	100%		<p>平成18年1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1013 1176 1433 1563"> <thead> <tr> <th></th> <th>第16期</th> <th>第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>425.50円</td> <td>350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>77.45円</td> <td>90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>76.66円</td> <td>89.68円</td> </tr> </tbody> </table>		第16期	第17期	1株当たり純資産額	425.50円	350.24円	1株当たり当期純利益	77.45円	90.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.66円	89.68円
	株数	割合																					
異動前	株	%																					
異動後	800株	100%																					
	第16期	第17期																					
1株当たり純資産額	425.50円	350.24円																					
1株当たり当期純利益	77.45円	90.96円																					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76.66円	89.68円																					

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 平成17年12月6日開催の取締役会において、企業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を図るため、商法第211条ノ3第1項第2号及び当社定款の規定に基づき、自己株式（普通株式）の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)買付けの期間 平成17年12月7日から 平成17年12月27日まで</p> <p>(2)買付け価格 1株につき5,208円</p> <p>(3)買付け予定の株式数 1,560,000株</p> <p>(4)買付けに要する資金 8,152百万円</p> <p>なお、平成17年12月27日に公開買付けが終了し、その結果、普通株式1,550,600株（取得価額8,075百万円）を買付けております。</p>		

(参考資料)平成19年3月期中間期の個別売上概況について

前中間会計期間:(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当中間会計期間:(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	23,641	25,689	2,048	8.7

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	13,667	13,995	327	2.4
G L R 業態	4,435	5,059	623	14.1
C H 業態	1,522	1,490	32	2.1
S.B.U.およびUAラボ	1,995	2,907	912	45.7
ビジネスユニット計	21,620	23,452	1,831	8.5
その他	2,020	2,237	216	10.7

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)に含まれる売上高は、小売、卸売、通販、フォーマルレンタル等であり、「その他」に含まれる売上高は、アウトレット、催事販売であります。

3. 前期までS.B.U.およびUAラボであった「チェンジズ ユナイテッドアローズ」事業は、当期からUAレーベルイメージストアに位置付けが変更となり、その売上もUA業態に含みます。なお、前中間期間の売上高につきましては、それぞれ遡及算出しております。

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間(A)	当中間会計期間(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	9,816	10,289	473	4.8
ウィメンズ	8,976	10,143	1,167	13.0
シルバー & レザー	1,975	2,008	32	1.7
雑貨等	852	1,009	157	18.5

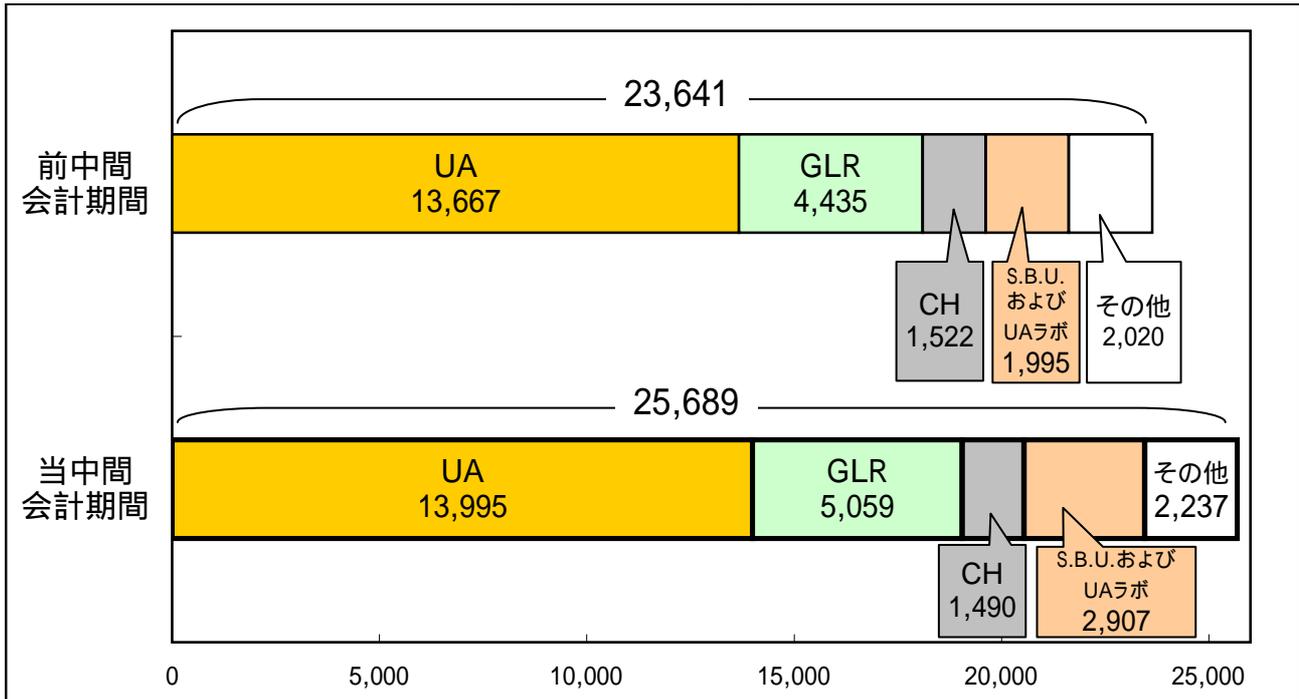
シルバー & レザーとは「クロムハーツ」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(当中間会計期間、小売、前年同期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	1.8	6.6	5.1
G L R 業態	1.9	12.3	11.8
C H 業態	2.1	16.4	17.0
S.B.U.およびUAラボ	9.9	1.4	8.4
小売合計	0.8	7.9	7.7

参考:業態別の売上状況 前年同期比較 (金額単位:百万円)



参考:品目別の売上状況(ビジネスユニット計) 前年同期比較 (金額単位:百万円)

